

様式第4 (第5条関係)

(その1)

2026年4月13日

設楽町議会議長 金田 敏行 様

氏名 田中 邦利

令7年度政務活動費収支報告について

設楽町議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

年度政務活動費収支報告書

氏名 田中 邦利

1 収入
政務活動費 120,000円
2 支出

(単位：円)

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費	8,512	インクカートリッジ
資料購入費	11,472	定期購読誌
合計	19,984	

3 残額 100,016円

- (注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。
2 領収書又はこれに準ずる書類を添付する。



支払証明書

整理番号	支払年月日	政務活動費 充当額	支払先	経費 項目	経費内容	備考
2	2025/6/30	5,736	愛知県町村議会 議長会事務局長	資料購入費	定期購読誌	地方議会人
3	2026/3/19	5,736	愛知県町村議会 議長会事務局長	資料購入費	定期購読誌	地方議会人
4	2025/12/28	3,030	ケーズデンキ 楽 天市場店	資料作成費	印刷インク	HPインクカート リッジ
5	2026/3/4	5,482	amazon	資料作成費	印刷インク	HPインクカート リッジ2個

※ 「整理番号」については、出納簿の整理番号と一致させること。

※ 按分により政務活動費を充当した場合は、「備考」欄に、支払総額及び按分率を記載すること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

2026年 4 月 13日

議員名

田中 邦利

政務活動費出納簿

議員名：

田中 邦利

整理 番号	年月日	内容	収入	支出	経費項目別内訳								残額	備考 備考		
					調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳 情活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費				
1	2025/4/7	政務活動費交付金	120,000													
2	2025/6/30	定期購読誌		5,736								5,736				議会議 地方議会
3	2026/3/19	定期購読誌		5,736								5,736				議会議 地方議会
4	2026/12/28	印刷インク		3,030							3,030					インク HPインク カーボン
5	2026/3/4	印刷インク		5,482							5,482					インク HPインク カーボン
		月合計														
		累計	120,000	19,984							8,512	11,472				100,016

※ 年月日は、収支事実のあった年月日を記載する。

※ 内容欄には、政務活動が特定できるように、年月日、場所、活動内容が明確になるように記載する。

※ 按分した場合は、按分率を備考欄に記載する。

町議会ニュース

「北設広域情報」が民間へ移行


移行にともなう利用料金

テレビ世帯1100円を2670円に

北設情報ネットワークは、光ファイバーケーブルの全面張替えや、設備の更新などの費用負担増に直面しています。今後10年間で、設備の改修に15億円、維持管理費用に9億円かかるという見込みです。また、夕方・休日の通信速度の遅さが問題になっています。

こうしたことを解決するため、事業を民間業者に移行することが決まり、「中部テレコム

北設情報ネットワークを利用している人はそのまま「中部テレコムケーショーン」に移行すれば、ケーブル引き込み工事などの初期費用はすべて無料。テレビの場合、利用料金(月額)は、「光テレビ+光電話メニュー」の場合2860円から2750

【発行】
田中邦利
(日本共産党)
設楽町田口西貝津1
62-1453

このチラシは「議会政務活動費」で発行しています



円に低減、光単独メニューの場合1100円から2640円へと大幅増になります。(以上は特別対応として実施される)

超冷たい!

テレビ視聴困難者への支援策拒否

3月議会の19日、田中は「北設情報の民間移行問題」について一般質問を行い、「北設情報ネット」が民間に移行するに伴う単独テレビ世帯の利用料の大幅増の問題をとりあげました。

こみで申し込まないと今のテレビ利用料1100円2670円になってしまふ問題です。

・「ネットと電話とテレビ同時加入」や「テレビのみ世帯」の料金を平準化して軽減する。

・国の補助金や県の支援金の

多いわけで、大幅負担増はこの人たちには痛手です。テレビは、時々のニュース、気象や災害、ドラマ、スポーツなど必要な情報と潤いをもたらすものとして生活に欠かせないものです。高齢者にとっては、社会に適應し、地域に貢献していくうえで欠かせません。

・テレビのみの世帯はおよそ1000軒。大幅負担増の解消のために

・料金低減の層(ネットと電話とテレビ同時加入)もあることから、平準化を検討して「テレビのみ世帯」の軽減策を採る。

・国の補助金や県の支援金の拡充を求め、テレビのみ世帯の利用料助成をして倍増を回避する。・・・などを考えることが必要です。

拡充を求め、テレビのみ世帯の利用料助成をする

など、負担増をさけるための提案しましたが、町長は「大幅負担増は懸念材料だが」と認めつつも「精一杯の検討をするなかで今回の案にきまつた」と、新たな支援策は拒否しました。

テレビのみの世帯は1000戸に及んでおり、テレビは生活必需品です。視聴断念者が続出しかねない事態の放置は許せません。

小中高 学校体育館に

エアコン設置

夏の暑さが年々厳しくなるもどで、学校の体育館へのエアコン設置は喫緊の課題です。

公立小中学校での体育館のエアコン設置率は2割弱にとどまっていますが、文科省は10年間で95%へ引き上げる方針です。昨年度「空調設備臨時特例交付金」として779億円を計上しました。

高校は総務省の「緊急防災・減災事業費」が活用できます。学校が避難所に指定されている必要があります。愛知県は4年間で、すべての県立学校体育館へのエアコン設置をすすめていて、総額180億円の予算をくんでいきます。

こうした状況を的確につかみ、早く申請することが求められます。



3月議会 一般質問

3月議会一般質問者

敬称略

村松 一徳

- (1)積雪時の道路除雪対策
- (2)伝統芸能（津具花祭り等）の継承と支援について

原田 純子

- (1)設楽町と設楽ダム本体 J-V 工事事務所による「災害時等における協力体制に関する協定書」について
- (2)農業の行方

田中 邦利

- (1)北設広域情報の民間移行とテレビ利用料について

原田 直幸

- (1)山村都市交流拠点施設整備について



新城市や豊田市などで学校給食の異物混入事件がづづましました。原因調査と子どもの給食の安全確保とともに、「安全な自校方式」からセンター方式への切替には慎重な対応が必要だといことが伺えます。

1月23日、新城市の学校給食センターで炊飯時に異物（コムより柔らかいもの）が見つかり、食缶のうち5つから異物を確認。市内の小学校12校・中学校5校でご飯の提供が中止されました

これより前、作手小学校でも調理に使用した包丁の、先端が

欠けているのが発見され、調理した「根菜のきんぴら」と「白みそ汁」の提供を中止した事件



給食センター化のリスク露出

新城市の学校給食センターで

があっただけでした。豊田市では昨年12月2日、豊田市の四郷小学校4年生が給食の「レバーと大豆のごまがらめ」を食べていたところ、食帯

に長さ8ミリほどの金属片が発見されました。この献立は市内の小中学校とも園のあわせて3727人に提供されていました。

「これは、私（※浅尾市議）が以前から指摘していた給食センター方式のリスクが現実のものとなったケースです。学校給食センター化で一括調理を行うと、一箇所のトラブルが全市内の学校に影響を与えてしまうという問題があります。もし以前のように炊飯は専門業者にお願していた「自校方式」だったなら、影響を最小限に抑えられた可能性がありました」。

設楽町も小中全校を一つの調理場にすることを目指しセンター化に突き進んでいますが、あなたはどうか考えますか。

こころが問題 新年度予算（リ土屋町政）

田中議員が反対討論

25日、3月議会最終日。

田中は一般会計予算にたいして反対討論をしました。

一般会計反対討論

令和7年度一般会計予算は、次のことを指摘せざるをえず、反対である。

ダム関連事業が町財政を圧迫

している。ダムを推進協力し、

きた人たちは穴埋めをせよ。世界ラリー選手権、アジアジュニアオリエンテーションなどは、財源に余裕のある時の施策ではないか。

マイナ保険証は、あくまでも任意であり、強制すべきではない。マイナ保険証がなくても、

保険診療はこれまでどおり受けられる。

国保料は上がる一方だ。耐え難い高額保険料を平然と課すことは理解できない。

2900万円の奨励金を出しても被害が減らない。捕獲一辺倒の対策をみなおすべきだ。

学校給食の全額無償化は半額補助のままで、全額無償化を復活すべきだ。

調理場一本化は考え直せ、2か所が妥当。

学校体育館へのエアコン設置の早期の導入を期待したい。

（財政運営の現状） 地方税が過去最高を更新する見込み。交付税も初の1兆円増。しかし、町の見通しは町税、地方交付税は昨年同様とされている。なんでも引き締めればいいというものではなく、住民要求実現の財源は不十分ながら確保できている。

財政が厳しいと言って、財布のヒモをきつめるだけが財政ではない。町民の願いにこたえる財政運営を期待する。

